ネットモニター調査結果　－ ’21年11月期 －

ご協力いただいたモニター数：248社
調査期間：2021年12月1日～9日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《11月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は持ち直し基調が持続
ただし、見通しは弱めの動き

- 11月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は0.6ポイント上昇して26.2%、「下降・悪化」は0.9ポイント上昇して19.8%となり、DIは、横ばいの6.4となった。
  業種別DIは、製造業で0.6ポイント下降して6.7、非製造業で横ばいの6.3となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が70.8%と突出して高くなり、次いで「時期的、季節的な要因で」が32.3%となった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が53.1%と最も高くなり、次いで「新型コロナウィルス感染症の影響で」が30.6%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が28.6%となった。
- 3ヵ月後（2月）の見通しは、「上昇・好転」が4.6ポイント下降して19.8%、「下降・悪化」が9.3ポイント上昇して26.2%となり、DIは13.9ポイント下降して-6.4となった。
- 11月の前年同月比は、「上昇・好転」が5.9ポイント上昇して33.5%、「下降・悪化」が4.2ポイント上昇して28.2%となり、DIは1.7ポイント上昇して5.3となった。
  業種別DIは、製造業で1.4ポイント上昇して13.3となり、非製造業で2.0ポイント上昇して-0.7となった。

図 A　景況判断

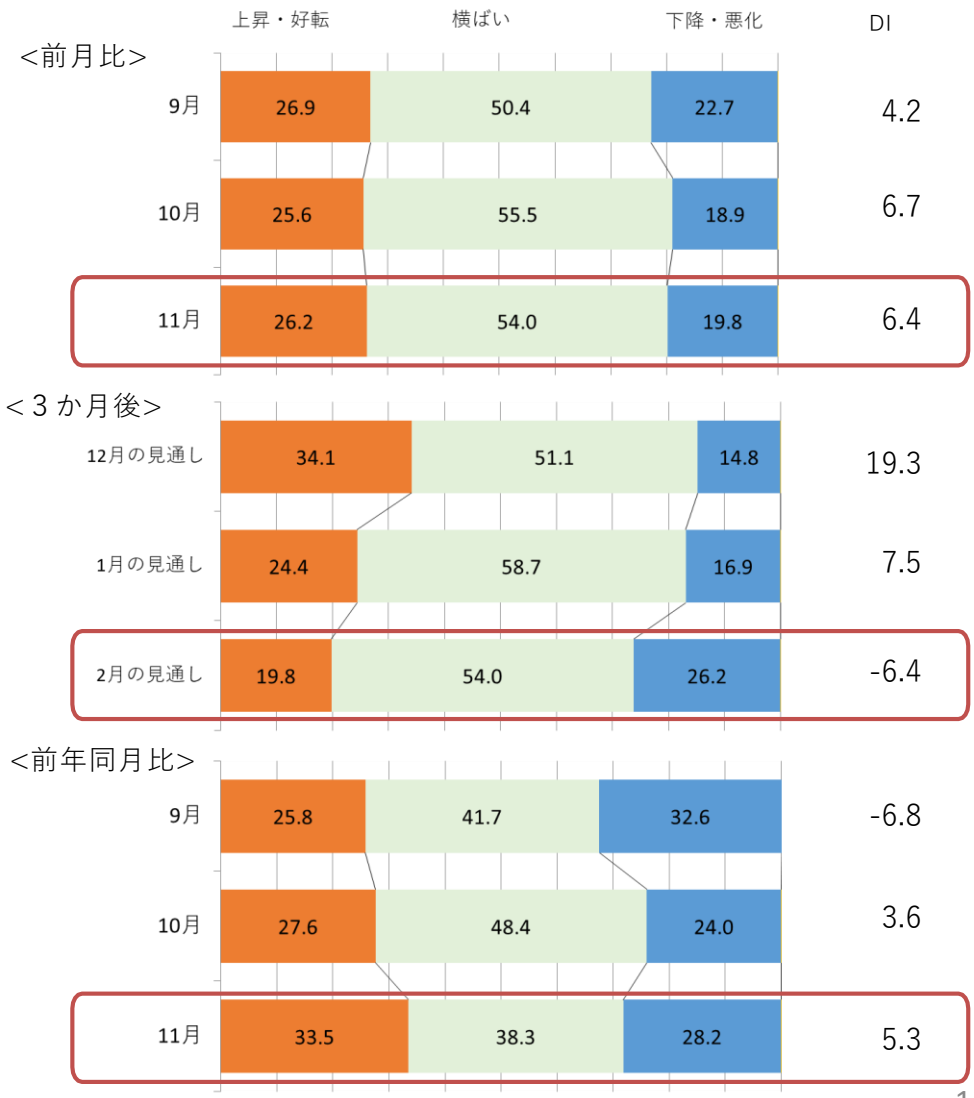


図 B　景況DIの推移（業種別）

＊ＤＩ（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

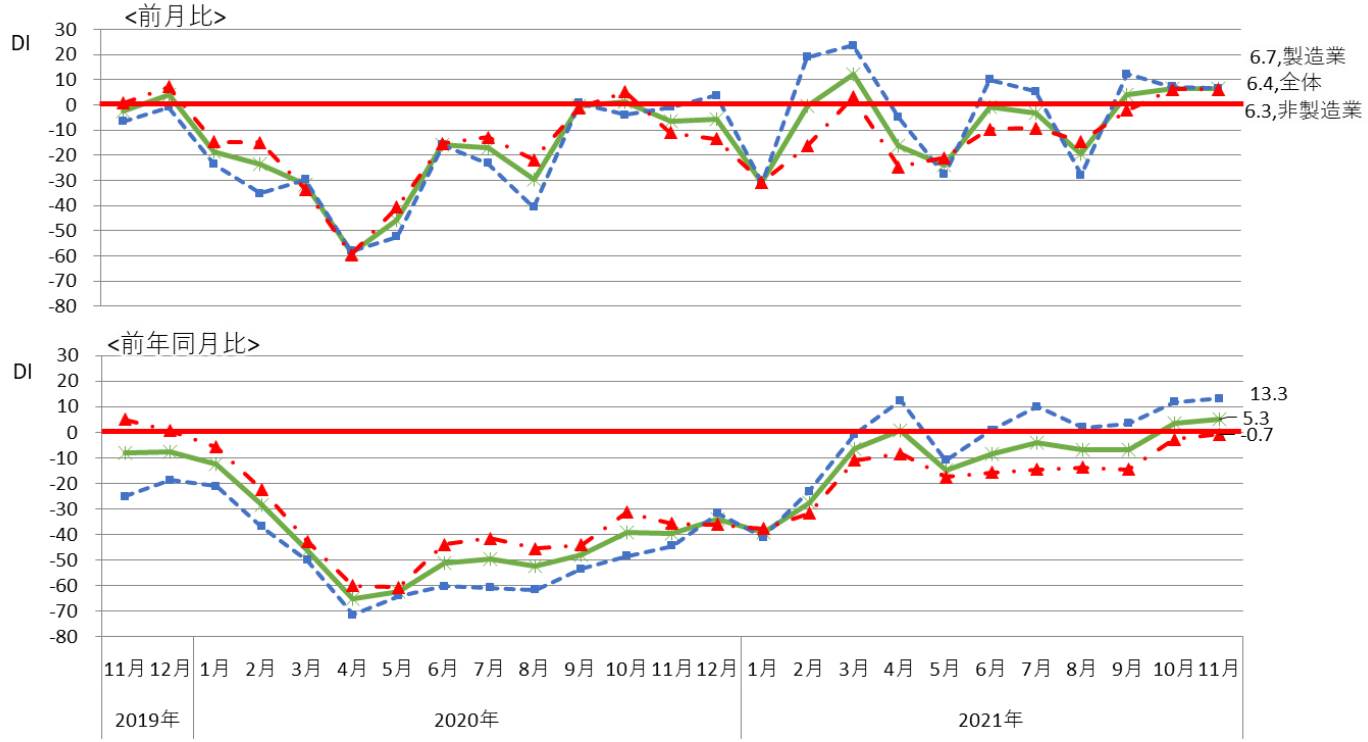
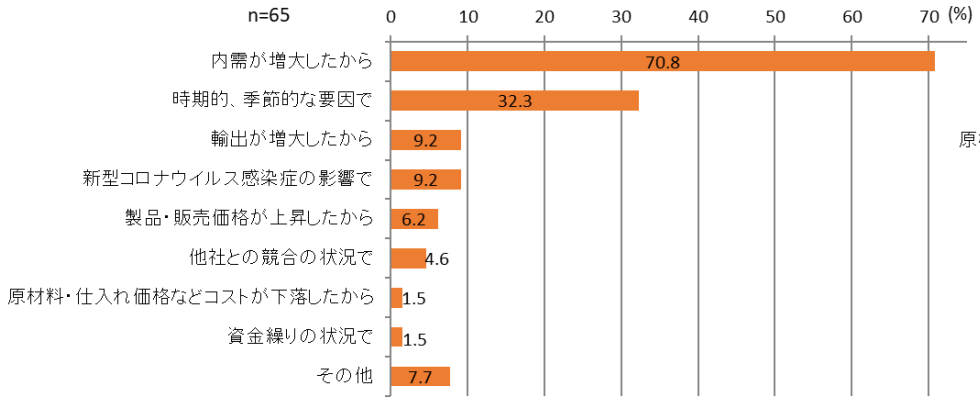
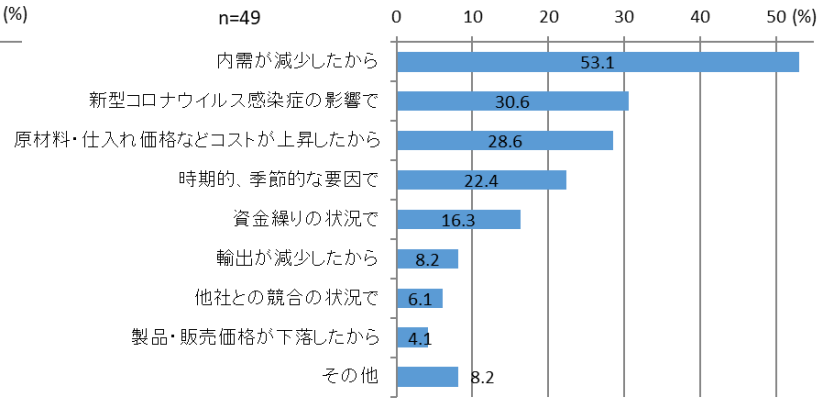


図 C　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は45.0％、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は23.4％となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は17.9％となった。

＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で43.6％、非製造業で46.1％となり、製造業、非製造業とも5割を下回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で30.7％、非製造業で18.0％と、製造業が12.7ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で15.9％、非製造業で19.4％となった。

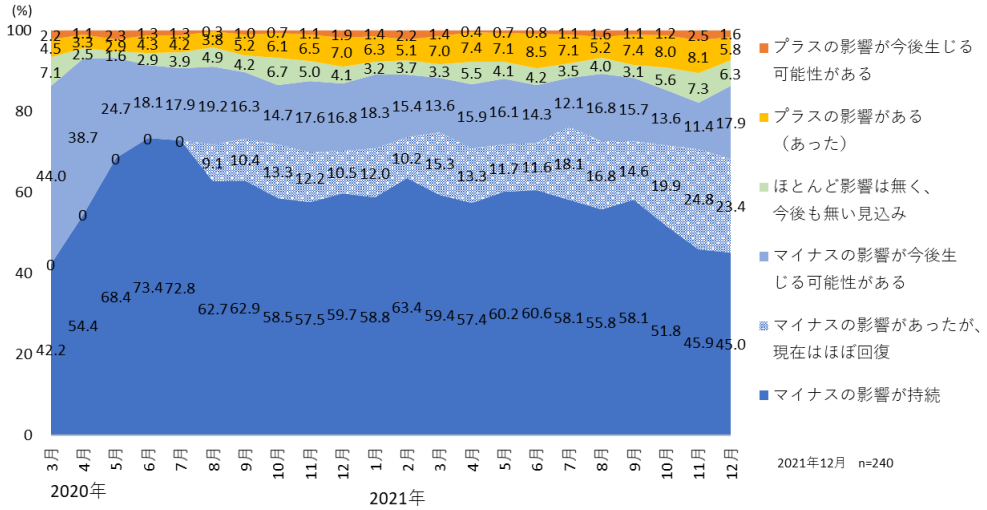
＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人で54.0％と5割を超えて最も高くなり、次いで6-20人で48.2％、101人以上で42.5％となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、21-100人で38.1％、101人以上で30.3％と、3割を超えた。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で25.0％と最も高く、21-100人で17.5％、0-5人で17.2％と続いた。一方、101人以上では9.1％となった。

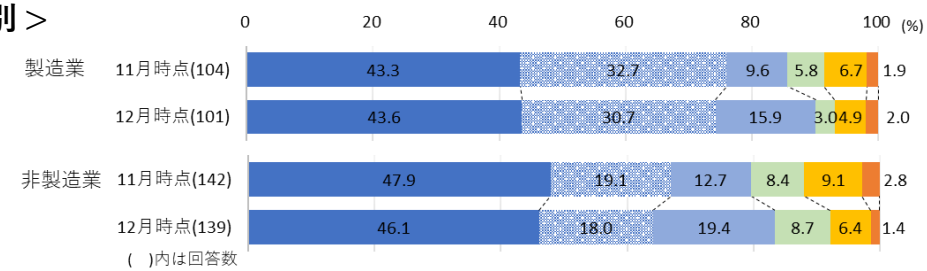
図D　新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
※「わからない」という回答を除く集計。

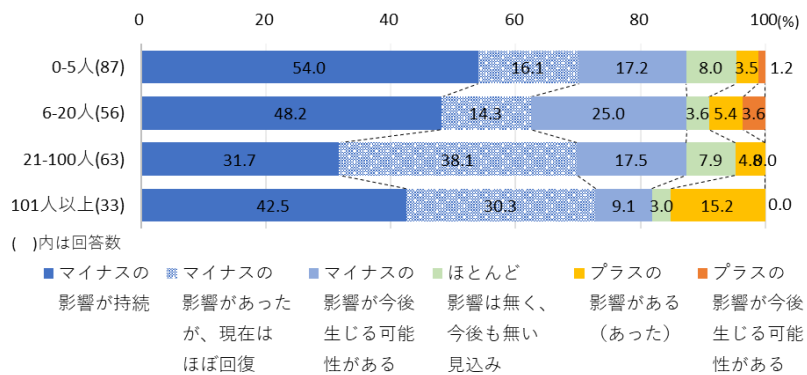
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



《2021年11月売上高の対前年同月比》図E

＜全体＞

- 11月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は2.4ポイント下降して38.4％となった。
- 減少率別にみると、「10～20％未満」が13.8％と最も高く、次いで「10％未満」が11.7％、「20～50％未満」が7.7％、「50％以上」が5.2％となった。

＜業種別＞

- 売上高が“減少”したのは、製造業で36.2％、非製造業で40.1％となり、非製造業が3.9ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で39.9％、非製造業で27.5％となり、製造業が12.4ポイント上回った。

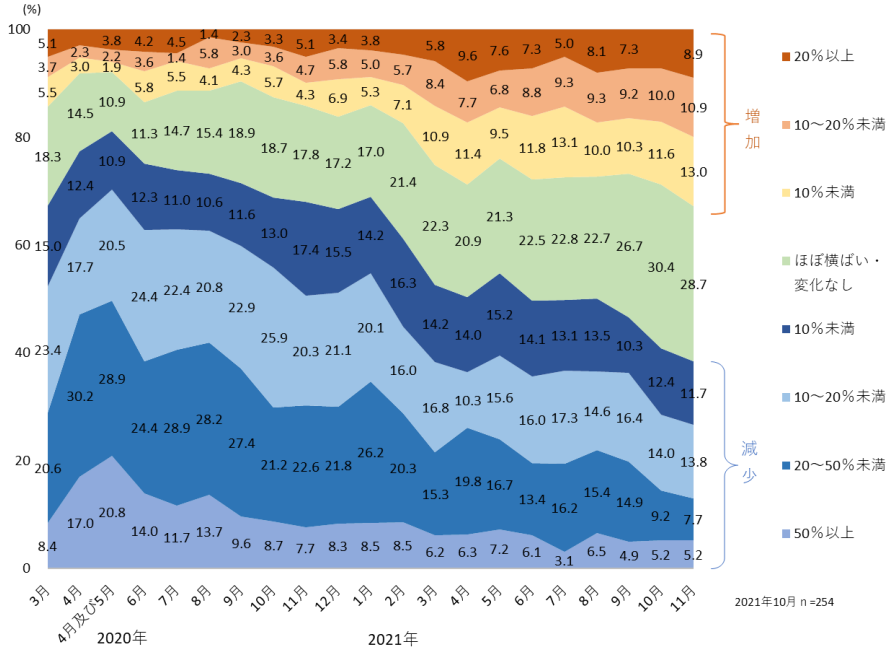
＜規模別＞

- 売上高が“減少”したのは、0-5人で44.6％と最も高く、次いで6-20人で42.9％で、ともに4割を超えた。
- 「50％以上」の減少をみると、0-5人が11.9％と1割を超えた。
- “増加”は、21-100人で42.1％と最も高く、次いで、101人以上で41.2％となり、ともに4割を超えた。一方、0-5人は25.1％、6-20人は28.5％と、規模の小さい企業では3割未満にとどまった。

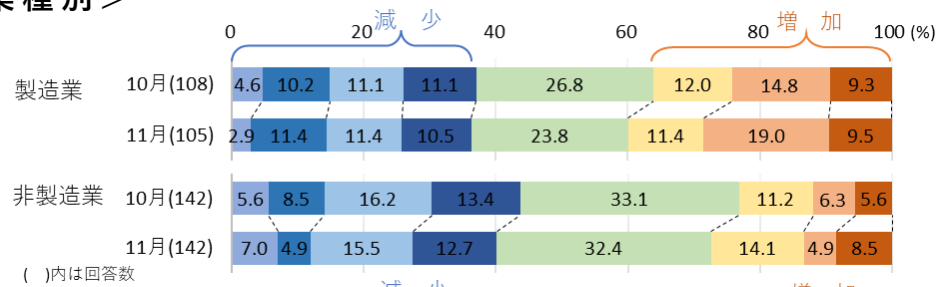
図E　2021年11月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

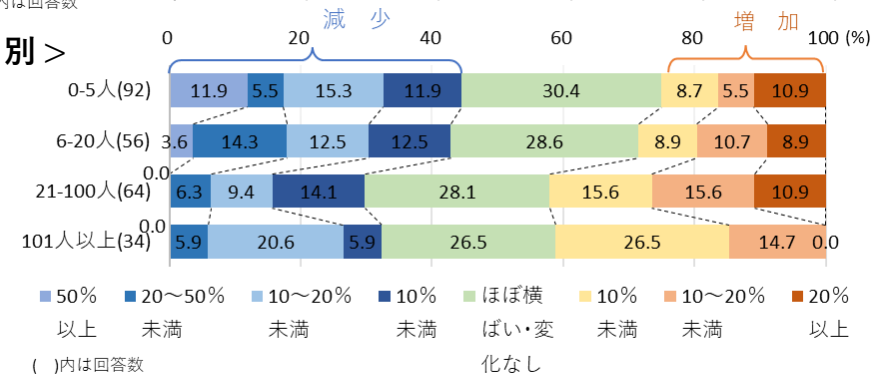
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



図Ｆ　貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

２０２０年５月時点以降は図Ｄにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

＜全体・2020年3月～2021年12月の推移＞

《貴社におけるマイナスの影響》図F

＜全体＞

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が62.0％と突出して高くなった。続いて「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が31.5％、「展示会やイベントの延期・中止等」が28.7％、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が25.9％となった。
- 前回からの変化が大きいものをみると、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が8.2ポイント上昇、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」がともに5.4ポイント上昇した。
- 原材料等の調達に関わる影響をみると、上記の2項目に加えて、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が22.2％となり、いずれも2割を超えた。

〈その他の主な内容〉
・在庫量の減少及び出荷量の減少

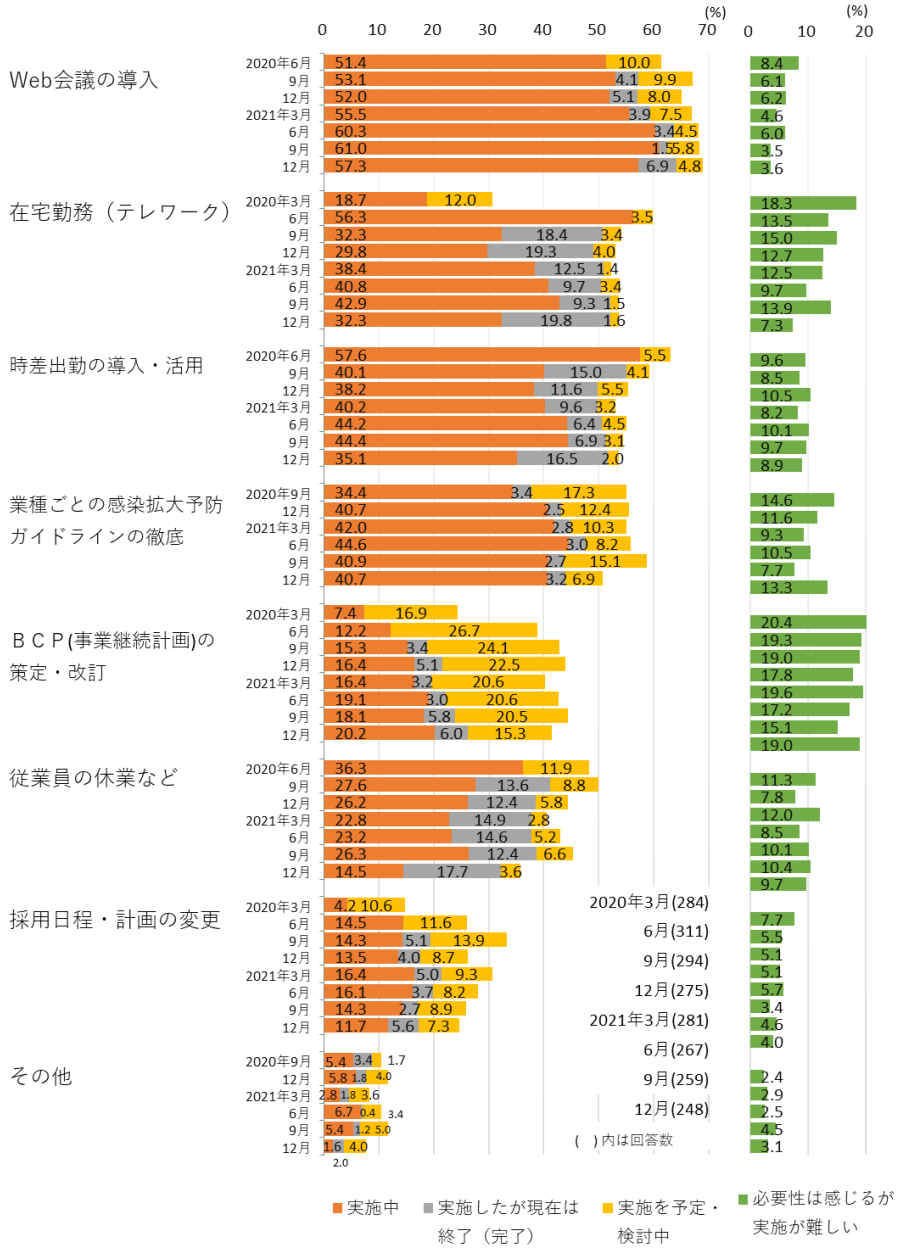
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

＜全体＞

- 12月（今回調査）時点で“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が57.3％と最も高くなった。次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が40.7％となった。「時差出勤の導入・活用」は35.1％、「在宅勤務（テレワーク）」は32.3％と、いずれも3割を超えた。
- 「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」を実施中の割合は、2020年3月以来上昇傾向にあり、20.2％と2割を超えた。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「在宅勤務（テレワーク）」が19.8％と最も高く、次いで、「従業員の休業」が17.7％、「時差出勤の導入・活用」が16.5％となった。
- “実施を予定・検討中”の対策では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が15.3％と最も高く、そのほかは1割未満となった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が19.0％と最も高く、次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が13.3％となった。

図G　新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

＜全体＞



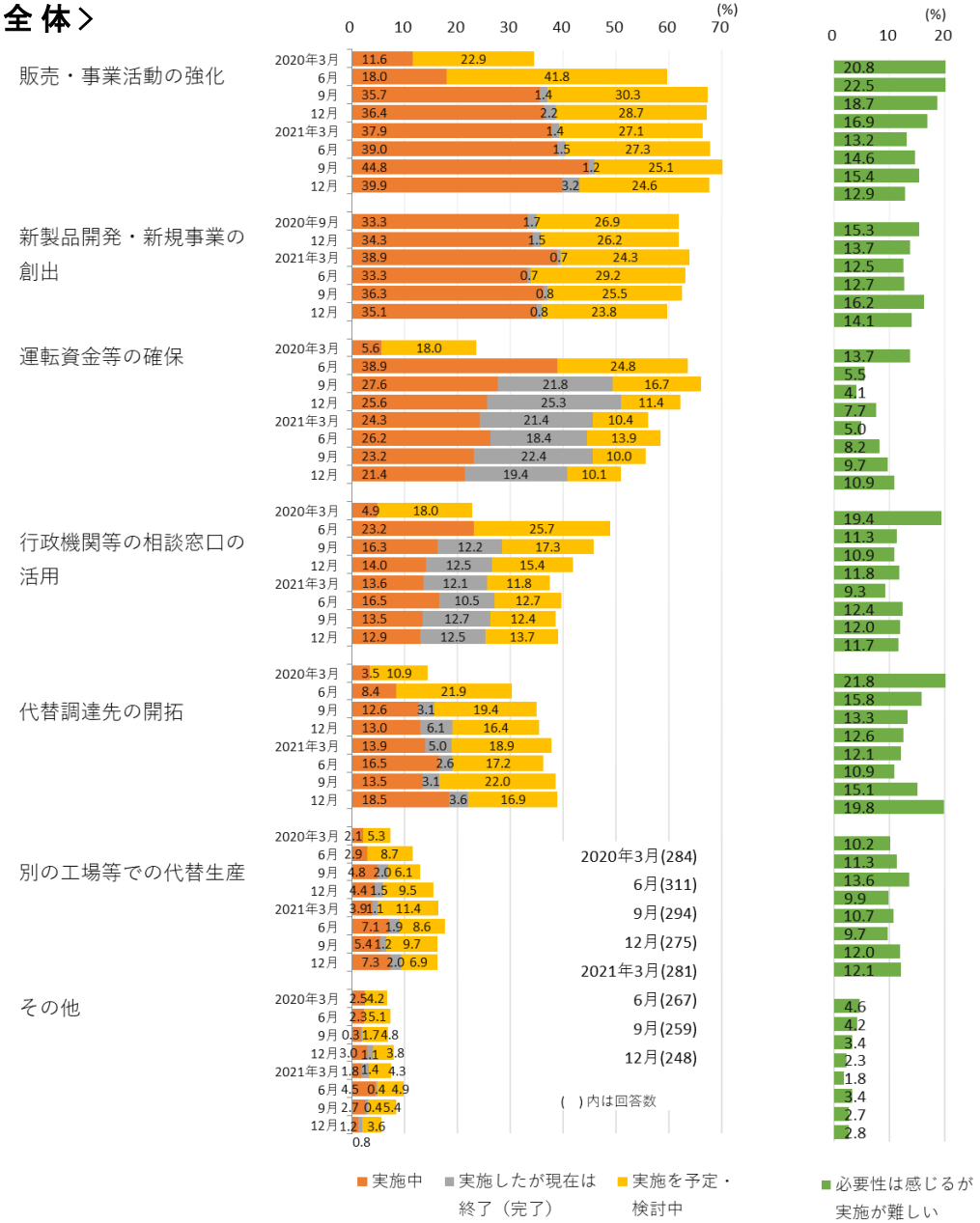
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

＜全体＞

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が39.9％と最も高く、次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が35.1％、「運転資金等の確保」が21.4％となった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「運転資金等の確保」が19.4％と最も高く、「行政機関等の相談窓口の活用」も12.5％と1割を超えた。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が24.6％、「新製品開発・新規事業の創出」が23.8％と2割を超えた。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「代替調達先の開拓」が19.8％と最も高くなり、次いで「新製品開発・新規事業の創出」が14.1％、「販売・事業活動の強化」が12.9％となった。

図H　新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

＜全体＞



《2021年の出来事によるビジネスへの影響》図I

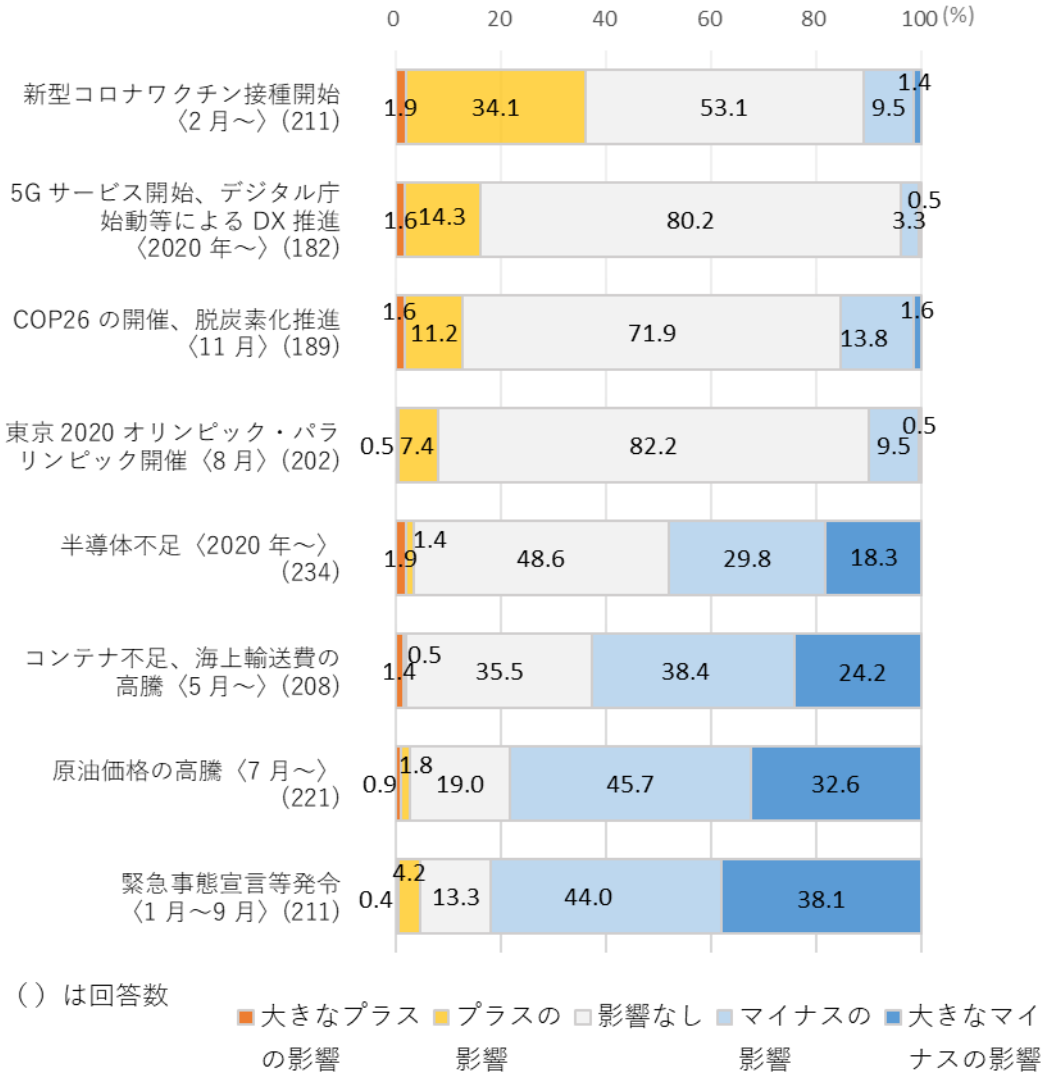
＜全体＞

- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響があった」と「マイナスの影響があった」の合計）をみると、「緊急事態宣言発令〈1月～9月〉」が82.1％と最も高く、次いで「原油価格の高騰〈7月～〉」が78.3％、「コンテナ不足、海上輸送費の高騰〈5月～〉」が62.6％、「半導体不足〈2020年～〉」が48.1％となった。
- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響があった」と「プラスの影響があった」の合計）をみると、「新型コロナワクチン接種開始〈2月～〉」が36.0％と最も高く、次いで「5Gサービス開始、デジタル庁始動等によるDX推進〈2020年～〉」が15.9％、「COP26の開催、脱炭素化推進〈11月〉」が12.8％と１割を超えた。

図Ⅰ　2021年の出来事によるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計。

＜全 体＞



《2022年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》図J

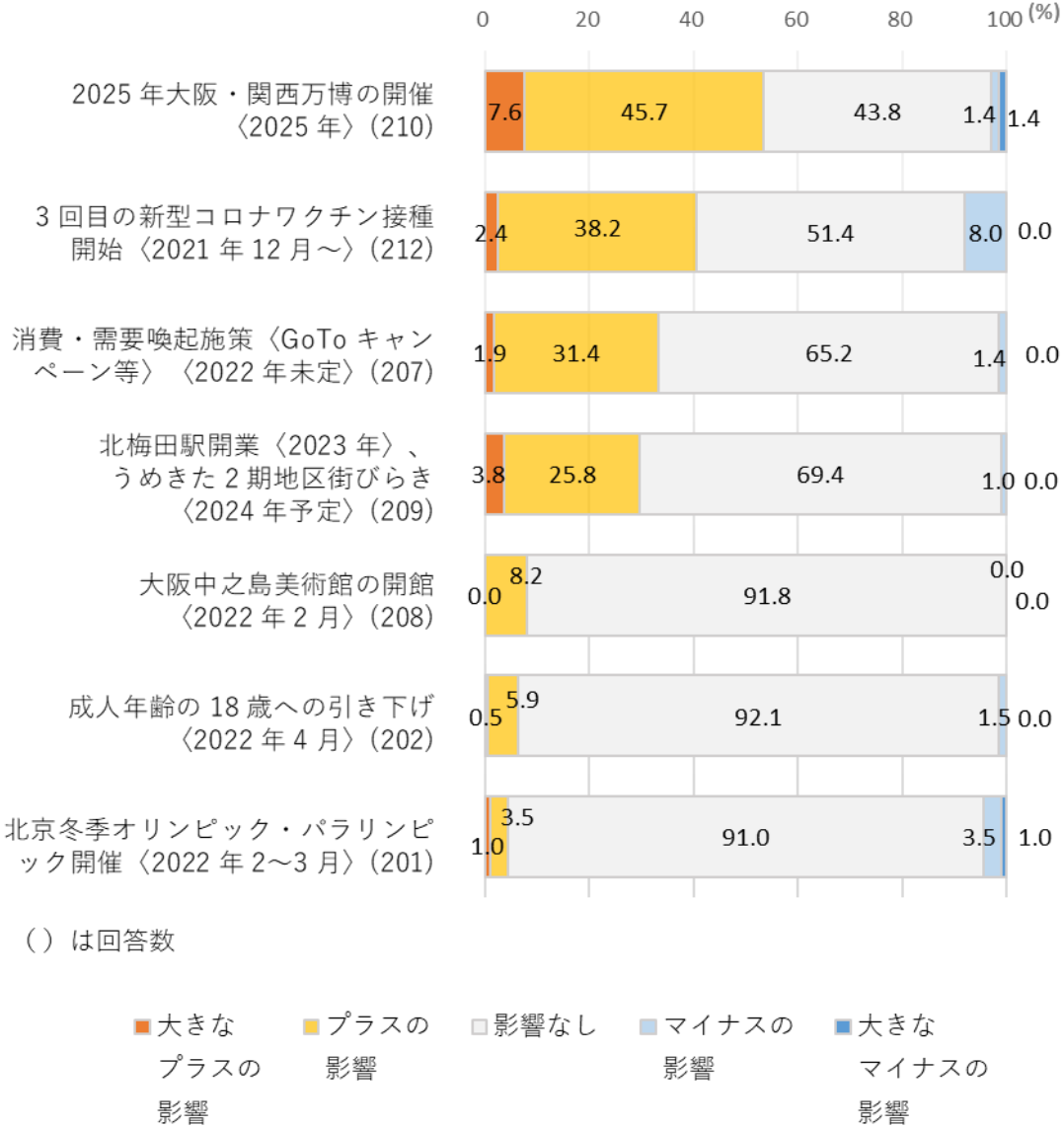
＜全体＞

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響が想定される」と「プラスの影響が想定される」の合計）をみると、「大阪・関西万博の開催〈2025年〉」が53.3％と5割を超えて最も高くなり、次いで、「3回目の新型コロナワクチン接種開始〈2021年12月～〉」が40.6％、「消費・需要喚起施策（GoToキャンペーン等）〈2022年未定〉」が33.3％、「北梅田駅開業〈2023年〉、うめきた2期地区街びらき〈2024年予定〉」が29.6％となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響が想定される」と「マイナスの影響が想定される」の合計）を見ると、「3回目の新型コロナワクチン接種開始〈2021年12月～〉」が8.0％、「北京冬季オリンピック・パラリンピック開催〈2022年２～３月〉」が4.5％となった。

図Ｊ 2022年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計、2017年は18年6月調査、18年は19年6月調査による。

＜全体＞



（）は回答数

《資金繰りDIの推移》図K

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、5.4ポイント下降して18.6となった。

＜業種別＞

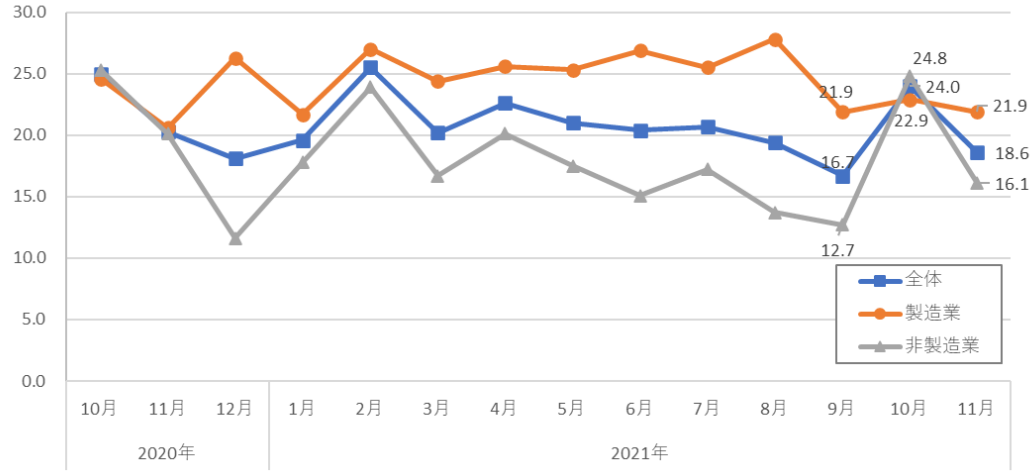
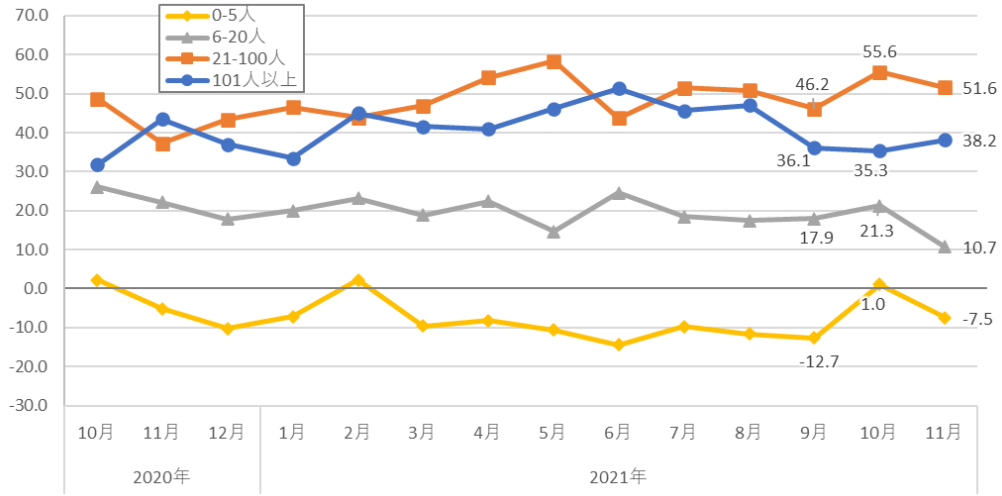
- 製造業では、DIは、1.0ポイント下降して21.9となった。
- 非製造業では、DIは、8.7ポイント下降して、16.1となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIは、8.5ポイント下降して-7.5となった。
- 6-20人では、DIは、10.6ポイント下降して10.7となった。
- 21-100人では、DIは、4.0ポイント下降して51.6となった。
- 101人以上では、DIは、2.9ポイント上昇して38.2となった。

図K 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞